

ヘルパー不足の訪問介護事業所に支援を アンケート結果をふまえて田口一登議員が質問 (6月20日)

6月20日の市議会本会議で田口一登議員は、「訪問介護事業所と居宅介護支援事業所への支援」について質問しました。

局長「経営状況は厳しい」

昨年度、政府が訪問介護の基本報酬を引き下げたことで、ホームヘルパーなどの不足と事業所の閉鎖が全国で進んでいます。日本共産党名古屋市議団が市内の訪問介護事業所を対象に実施したアンケートでは、ホームヘルパーが「不足」「充足しているが綱渡り」と回答した事業所が合わせて94%にのぼりました。

田口議員がアンケート結果をパネルで示して質問すると、山田健康福祉局長は「昨年度は51か所の訪問介護事業所が廃止され、主な理由は約半数が人員不足と経営難であり、訪問介護事業所の経営状況は厳しい状況にある」と答弁しました。

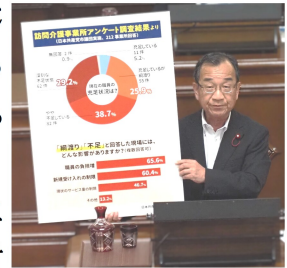
ケアプランが作成できない!?

市議団のアンケートでは、要介護者のケアプランを作成する居宅介護支援事業所も、約8割でケアマネージャーが「不足」「綱渡り」。「ケアマネ不足の中では、(委託料が安い)要支援者を受け入れできません。認定をもらったのにお気の毒と思います」との声も。

田口議員は、「ケアマネージャーの更新研修費用の助成を特別に位置づけ、助成金額の引き上げなど拡充する必要がある」と求めました。

介護保険の国庫負担割合の引き上げを

アンケート調査を通じて、介護の基盤崩壊といっている厳しい現状が明らかになりました。とりわけ、介護を担う人材不足は深刻です。「(物価高騰対策としての)燃料費の支援など助かりますが、基本報酬が上がらないことが、従業員の給与を上げられない要因になっている」との声が寄せられています。ヘルパーやケアマネージャーなど介護職の賃上げを進め、介護事業所の経営を安定させることが必要です。田口議員は「訪問介護の基本報酬を早急に元の水準に戻すこと、介護保険の国庫負担割合を引き上げること」を国に要望するよう求めました。



報酬引き下げによる減収の補填を

東京都世田谷区は、基本報酬の引き下げを補うため訪問介護事業所に対し、1か所あたり88万円の支援を行いました。田口議員は、「報酬引き下げにともなう訪問介護事業所の減収にたいする市独自の支援が必要ではないか」と質問。健康福祉局長は「介護報酬は法制度の枠組みの中で、国の責任において対応すべきもの」と答弁し、独自の支援に背を向けました。

田口議員は、『住民の福祉の増進』を使命とする地方自治体として、国の介護保険改悪から市民を守る防波堤の役割を果たす立場に立って、訪問介護事業所への特別の支援を検討せよ」と求めました。